

# ODAによる中小企業 海外展開支援事業

2014年11月

独立行政法人国際協力機構（JICA）

関西国際センター



国際協力機構

## 1 国際協力機構（JICA）とは

- JICAは、我が国の優れた人材・技術、資金を活用、開発途上国の貧困削減等の解決に取り組む政府開発援助（ODA）の実施機関。
- 開発途上国向け技術協力、円借款、海外投融資、無償資金協力業務と共に、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、国際緊急援助隊の派遣も担う。
- ODAを通じたインフラ整備、政策制度整備を通じ、開発途上国の貿易投資環境の改善にも貢献。



国際協力機構

# 2 ODAによる中小企業支援

## JICAの役割：途上国支援の経験を活かした貢献



JICAが目指す  
民間連携  
Win-Win-Win

### JICAの強み

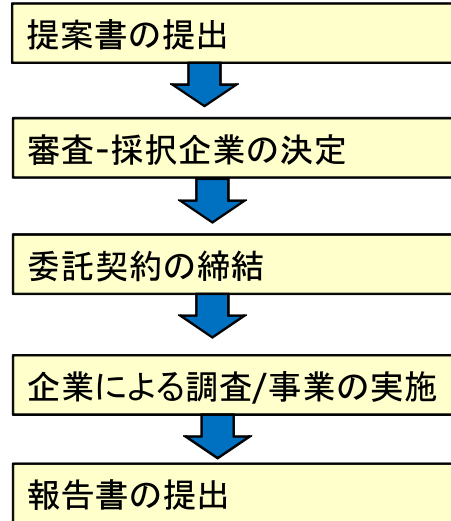
- 途上国での拠点(約100か所)
- ODA協力で培った現地政府との協力
- 様々な人材: 専門家、ボランティア等

### 支援メニュー

- 途上国での調査・事業支援
- 情報提供
- グローバル人材の育成/採用

### 支援の特徴

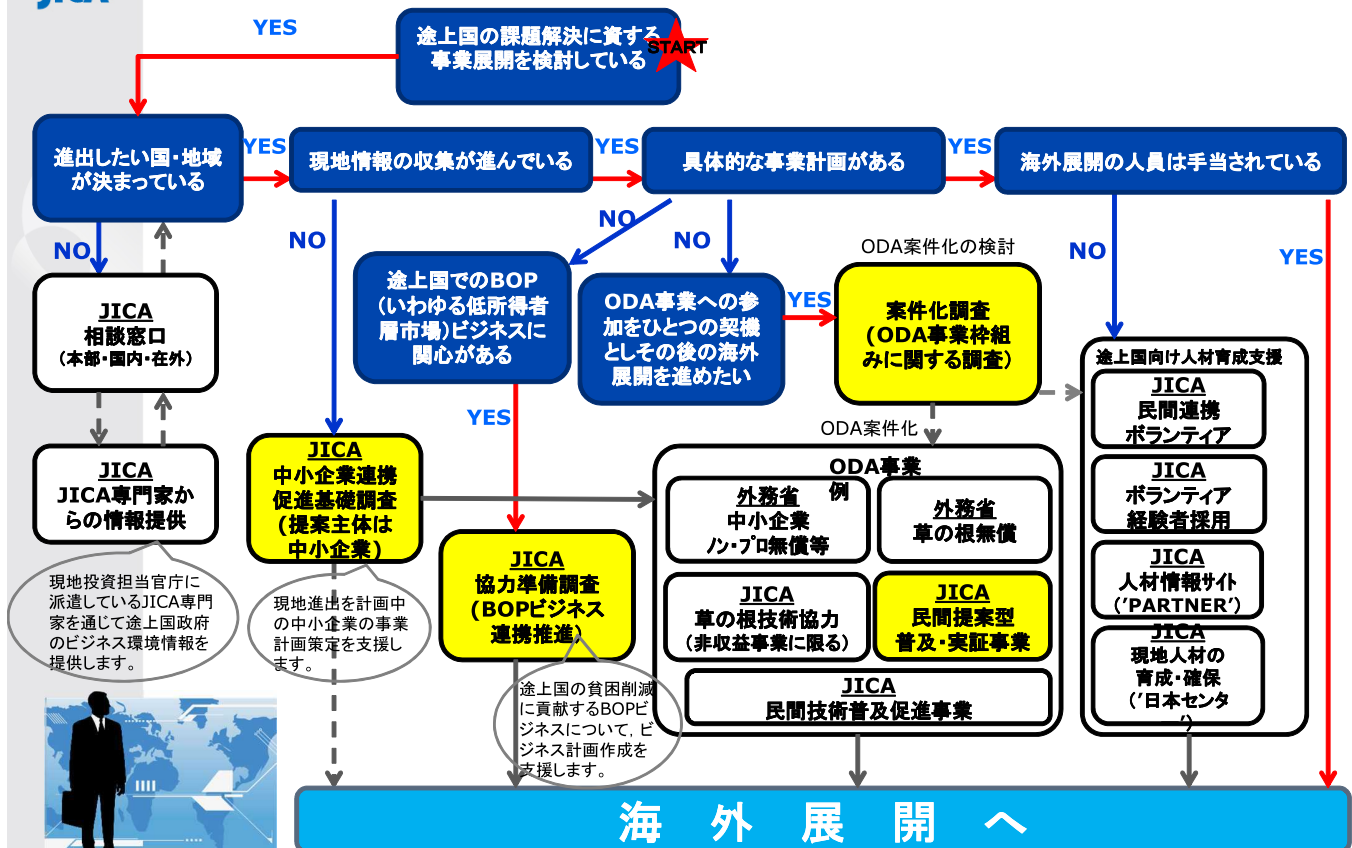
- 途上国の開発に資する目的
- カウンターパート(相手機関)は政府・公的機関
- 調査の委託→成果品(報告書)提出



3

国際協力機構

## 中小企業の検討状況に応じた、支援メニュー特定のためのフローチャート※



国際協力機構

# ① 中小企業連携促進基礎調査

## ■ 目的:

優れた技術力と製品等を持つ中小企業の開発途上国進出による開発課題解決の可能性、企業の展開に必要な**基礎情報の収集と事業計画案の策定等に係る調査**の実施。

対象国	原則として、JICA事務所所在国
対象分野	開発途上国の社会経済開発に貢献する分野 教育、保健医療、社会保障、上下水、防災、運輸交通、情報通信技術、資源・エネルギー、民間セクター開発、農業・農村開発、水産、自然環境保全、環境管理、都市・地域開発 等
公示時期	年2回公示
採択予定件数	年20件程度(10件程度×年2回)
調査規模	1件 <b>最大1千万円</b> の調査費用をJICAが負担(調査期間は最大1年間)
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象分野に係る現地の開発課題の現状、事業を通じ期待される効果</li> <li><b>投資環境・事業環境に係る情報収集・分析</b></li> <li><b>事業計画案の策定</b></li> <li>現地ODA事業との連携可能性の検討</li> </ul>
応募要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本で登記されている中小企業であること。但し外国会社は除く。</li> <li>開発途上国への直接進出を目指す中小企業であること。</li> <li>進出先の地域・国や事業構想の予備的な情報収集を了していること。</li> <li><b>中小企業とコンサルタント企業との共同企業体</b>(またはコンサルタント団員としての補強)による応募を原則。</li> </ul>

# ① 基礎調査事例 田中衡機工業所(新潟県三条市)

## ベトナムの産業生産性向上 - 工業用計量器の普及

### 開発課題

- 産業の発展には正確な計量が不可欠とされるが、ベトナムでは大半の計量器を高額な輸入品に頼っているため普及が大幅に遅れ、産業生産性の向上を妨げている。
- 一例として、国内ではトラックスケールの未普及による過積載が横行しており、道路や橋梁が頻繁に損傷し、**交通事故と渋滞慢性化の一因**となっている。

### 企業の取り組み

- 工業用計量器では国内トップクラスのシェアを持つ地方の中小企業。市場の成長性が高く、本事業領域では大手企業が未進出のベトナム市場に照準。
- ベトナムでの事業展開にあたり、自社努力限りでの現地ニーズの把握、事業計画の具体化が困難。海外展開を図るため、ODA事業との連携可能性も模索。

「中小企業連携促進基礎調査」を通じた  
情報収集、事業計画立案

### 期待される成果

- 工業用計量器の導入、維持管理技術者育成のための**ODA事業(無償資金協力、技術協力)**への展開が検討される。
- 現地での事業展開に向けた情報収集と事業計画立案が進展し、計量器普及を通じた開発課題への貢献が促進される。



## ②BOPビジネス連携促進

### BOPビジネスとは？

- 貧困層 (Base of the Pyramid) のニーズを満たすための製品・サービスの提供と貧困層の市場への参加促進を行うもの。
- 企業が利益を上げ持続的に事業を行いつつ貧困削減等の開発課題の改善に寄与し得るものとして、注目されている。
- 委託費上限 5,000万円又は2,000万円 (後者は中小企業のみ選択可)
- 年2回公募 (9月、3月) 各10件程度採択 (最大3年間の契約)  
過去5回で合計405件の応募、76件採択 (**うち30件が中小企業**)



国際協力機構

## ②BOPビジネス連携促進事例



### ・会宝産業株式会社 / 株式会社イースクエア (金沢市)

ナイジェリアの自動車保有台数は1,100万台に上り、合計40万台程度が毎年廃車になり、リサイクルされず野ざらしにされるといわれる。同社のリサイクル技術を活用して資源の有効活用を促進するとともに、同国貧困層の雇用創出、自動車リサイクル工場を立ち上げるためのフィージビリティスタディを行うもの。

(<http://www.e-squareinc.com/news/2011/111017.html>)

### ・日本ベーシック株式会社 (川崎市)

バングラデシュにおいて、自転車搭載型浄水装置「シクロクリーン」および簡易凝集剤を利用し、ダッカ首都圏で安心・安全で安価な飲料水をBOP層に販売する。

また、就業機会を失うことが予想されるリキシャ運転手の雇用機会 (飲料水の製造・販売) を創出し、BOP層の所得向上にも貢献する。

(<http://www.nipponbasic.ecnet.jp/topics.html>)



国際協力機構



### ③案件化調査、普及・実証事業



	案件化調査	普及・実証事業
概要	途上国の開発を目的に、中小企業の製品等を活用し、ODA事業を計画するための調査	中小企業の製品等が途上国開発に有効であるか実証し、現地適合性を高め普及するための事業
実施日程 (予定)	第1回 26年5月公示 6月締切 第2回 26年11月公示 12月締切	25年度補正 26年3月公示 4月締切 26年度 26年9月公示 10月締切
公募対象	<b>中小企業等(コンサルタント等活用可能)</b>	<b>中小企業等(コンサルタント等活用可能)</b>
採択予定件数	47件	25年度補正 22件 26年度 22件
上限単価/ 期間	3千万/5千万円(1年間)	1億円程度(1~3年間)
負担経費	・人件費(外部人材用) ・旅費 ・機材輸送費 ・調査等の活動経費 等	・人件費(外部人材用) ・旅費 ・機材輸送費 ・調査等の活動経費 ・ <b>設備・資機材購入費(原価)</b> 等



### ③案件化調査事例：ダム貯水池水環境改善

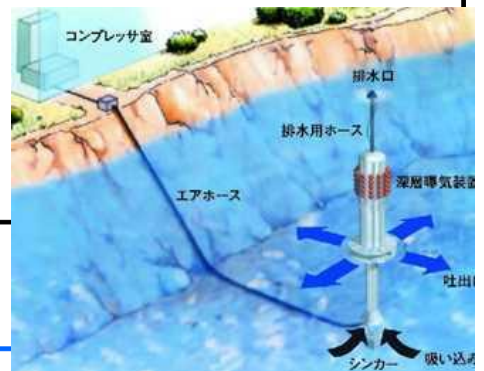
[丸島アクアシステム株式会社]

#### ベトナムの開発課題

- 経済成長、都市化の進展に伴い産業・農林水産、民生用の水資源の開発・管理体制の整備が急務
- 堤高15m以上の大ダムは650基あるが、うち半数以上は貯水の回転率が低く水質が悪化し下流で水環境問題を引き起こしている可能性がある。

#### 中小企業の技術・製品

貯水池深層部の曝気装置



企画書で提案されたODA事業  
及び期待される効果

#### ダム貯水池及び下流域の水環境改善

- ダムの貯水池に深層部曝気装置を導入することで水質を改善し下流域での悪臭発生、浄水設備の負担、住民の健康被害、農漁業への影響等を改善する。
- ODA重点分野「都市環境管理」に位置づけられる他の関連案件とも連携して開発課題の解決に貢献する。

図：(株)丸島アクアシステムHPより

### 日本の中小企業のビジネス展開

- 調査により同設備の適用可能性を確認。今後その有効性を実証し事業機会の増大を図る。

[サラヤ株式会社]

#### ウガンダの開発課題

- 5歳未満児死亡率が高く、医療分野の環境不整備が原因。
- 医療機関において医療器具の殺菌が不十分で効果が低い。
- 医療従事者の感染症対策に関する認識、人材の不足により院内感染が多発。

#### 中小企業の技術・製品

- コンパクトな卓上型洗浄消毒器。
- 全自動で国際規格の熱湯消毒。
- 現地法人を設立、また現地企業と提携し、メンテナンス人材育成、洗剤の現地製造、衛生インストラクターの育成。



#### 普及・実証事業の内容

- ウガンダ保健省の医療器具の洗浄消毒プロセスの有効性の検証。
- 電気・水が不安定な現地環境用に設計した製品の実証及び評価。
- 病院関係者への製品の使用方法、メンテナンスの指導、インストラクターの育成。
- 洗剤の現地でのパイロット製造。
- 東アフリカ地域を対象に感染管理者会議を開催し、説明・啓発。

写真：(株)サラヤHPより

11

#### 日本の中小企業のビジネス展開

- 製品の販売、メンテナンス要員の育成、洗剤の現地生産→周辺国への展開。

## 採択に繋がる7つのポイント

案件化調査及び普及・実証事業におけるポイント

### 1. 製品・技術による開発課題解決への貢献度

対象国の開発課題の現状が十分に分析されており、提案する製品・技術がその課題の具体的な解決に役立つ提案である。

### 2. 開発課題解決への道筋に関する分析度

対象国で起きている問題を解決するために、企業の製品・技術の活用方法を道筋を立てており、かつ、多面的に検討している。

### 3. 事業・調査計画及び実施体制等の妥当性

提案企業の事業や調査目的を達成するために必要な業務内容、実施方法、工程計画、要員計画が具体的に計画されている。

### 4. ODA案件化、ビジネス展開に対する仮設熟度

ODA案件化：ODA案件として適切な内容が具体的に計画されている。  
 ビジネス展開：ターゲット、プランが明確かつ具体的である。

## 5. 他のODA案件との相乗効果期待度

対象国に対する「日本の援助方針」において重要とされている分野や開発課題と、今回提案している内容が合致している。他のODA事業との連携や相乗効果を検討している。

## 6. 地域経済への貢献度

地方自治体、商工会議所、日本政府が認定した総合特区、大学、企業との連携等、我が国地域経済への貢献が期待できる。

## 7. 先方政府との相思相愛度

製品・技術が対象国で必要とされている、または必要性が認識されている。

### その他のポイント

#### ● 対象国の選定は適正か

希望する国で、我が国の協力がどんな分野に力を入れているかを知る。

#### ● 積算はしっかりしているか

現地調査、国内作業、人件費、管理費を上限の中で、バランスよくしっかり計算する。

国際協力機構 13



## ④民間連携ボランティア事業

グローバルな社員育成、途上国のネットワーク構築  
企業の要望に応じてカスタマイズ



- ◆ 企業のニーズ(地域・時期・分野)を踏まえ調整  
派遣国：協力隊を派遣している72ヶ国  
活動内容・職種：120種類以上  
営業職：コミュニティー開発、マーケティングなど  
技術系：コンピュータ技術、土木、食品加工、工作機械など
- ◆ 派遣期間：3ヵ月～2年間
- ◆ 対象者：20歳～39歳（シニア海外ボランティア40歳～69歳）
- ◆ 選考： JICAが書類選考、面接、語学力審査を実施
- ◆ 派遣前訓練： 派遣が1年以上-70日間の合宿形式（JICA訓練施設）  
1年未満-2～7日間  
現地語学、異文化理解、活動手法、安全管理、健康管理  
英・仏・西語、タイ語、ベトナム語等22ヶ国語
- ◆ 人件費補てん制度（中小企業対象）：  
訓練・研修期間及び派遣期間中、給与・賞与の80%を補てん

## ● 情報提供等

- 途上国生活情報  
<http://www.jica.go.jp/regions/seikatsu/>
- 投資環境情報  
投資環境アドバイザー等の情報の提供
- 研修員とのネットワーク  
中小企業振興分野等研修員発表会への参加
- 日本センターでの現地人材育成/人材確保の情報提供  
<http://japancenter.jica.go.jp/>
- 国際協力人材/途上国経験者の情報→PARTNER(国際協力人材情報サイト)  
<http://partner.jica.go.jp/>

### 参考資料

- 外務省国別援助方針  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni\\_enjyo\\_kakkoku.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html)
- JICAの国別協力の取り組み紹介  
<http://www.jica.go.jp/regions/>
- 海外展開支援の省庁等の施策情報(近畿経済産業局)  
[http://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/glocal\\_PT/sesakuguide/sesakuguide2013.html](http://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/glocal_PT/sesakuguide/sesakuguide2013.html)
- JICA中小企業支援ホームページ(ODAによる支援の情報)  
[http://www.jica.go.jp/sme\\_support/index.html](http://www.jica.go.jp/sme_support/index.html)
- コンサルタント紹介窓口 → (財)日本国際協力センター  
<http://www.consul-matching.org> メール: [matching@jice.org](mailto:matching@jice.org)

お問い合わせは:

- JICA関西(神戸) 業務第一課 民間連携担当  
TEL: 078-261-0397 <http://www.jica.go.jp/kansai/index.html>
- JICAコラボデスク  
グランフロント大阪(北館)ナレッジキャピタル内  
電話: 090-6975-3771 メール: [jica-collabodesk@prex-hrd.or.jp](mailto:jica-collabodesk@prex-hrd.or.jp)

企業等への説明会、  
個別相談など